

野田首相の解散発言から考える展望

発表日：2012年11月14日（水）

～次期衆議院選挙後は何が焦点になるか～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel:03-5221-5223)

11月14日の党首討論で、野田首相が2012年内に解散総選挙を示唆する発言をした。年内に衆議院選挙が行われれば、野田政権が交代する可能性が出てくる。そして、金融市場では、次期政権が自民党の安倍晋三総裁を首班とする内閣だとしたならばどうなるのかという話題がささやかれ始めている。本稿では、限られた材料に基づいて、その場合の2013年前半の経済政策の焦点について考えてみたい。

解散を示唆した野田首相

野田首相が、11月16日の解散を示唆した。野党が定数削減に合意すれば、「16日に解散してもよい」という発言である。これで、衆議院選挙が公示12月4日、投票16日という日程が濃厚になっている。金融市場では、民主党政権から、自民党を含めて連立政権への政権交代が起こる可能性が語られている。仮に、自民政権ができるならば、安倍晋三総裁が次期首相になる。選挙後は、経済政策はどう変わるのか。

重要な日程は、2013年7月に参議院選挙が控えているということだ。次期政権が当初は非常に高い内閣支持率を得たとしても、それで参議院選挙を乗り切れるかどうかはわからない。過去、わが国の首相が毎年交代してきたのは、内閣支持率が組閣後にずると低下するような状況が繰り返されてきたことにある。うつろいやすい世論の支持を集め続けられるかどうかは、2013年前半の経済政策運営、米中首脳との外交に依存していると言える。仮に、自民党が衆議院選挙で勝利したとしても、半年後の参議院選挙で続けて勝利をしなくては、ねじれ国会の矛盾から抜け出すことはできない。

今後の経済政策運営の難題

年内解散・総選挙によって2013年1月の通常国会では、次の政権が2013年度予算案を提出することになる。本来は、2013年度の本予算で景気刺激的な内容を多く盛り込んで、景気回復を実現すべきところだろうが、もはやその余地は小さいだろう。野田政権は、予備費4,000億円を使って景気刺激策を検討してきたが、2011年度決算の税収の上振れ分などを使ったとしてももはや大きな財政出動が打てない。次期政権は、景気刺激の必要性を強く感じるのだろうが、大規模な補正予算を2012年度内に打つことは難しいだろう。米国の「財政の崖」が当面の円高要因になり、景気回復を遅らせる要因になると予想される中で、次期政権の自由度は乏しい。

そうすると、圧力がかかってくるのは、日本銀行の金融政策である。金融政策がこれ以上に景気刺激を強められるとは思えないが、2～3%といった手の届きそうにないインフレ目標を課されて、追加緩和をどこまでも延長しなくてはいけなくなる可能性が強まっている。10月30日に一旦現政権と結んだ覚書を再度、次期政権とも結び直すことを迫られるだろう。

金融政策は、銀行貸出が活発に増えない限りは、マネーストックを大きくは伸ばせない。日銀は、そうした理屈を承知して、「貸出増加を支援するための資金供給」を発表したのだが、如何せんそれでは不十分なのだ。次期政権にも、金融政策の限界がどこにあるのかを理解してもらう必要がある。

筆者は、デフレの責任を日銀だけに押し付けることは、別にある様々な実体面でのデフレ要因をそのま

ま放置することになりかねないことを憂慮する。おそらく、次期政権は、金融政策に圧力をかけるだけでは、民意を納得させ続けることができないことに気づくだろう。もしも、安倍総裁がリーダーであれば、かつての小泉政権の継承者であるというアドバンテージを使って、金融・財政政策に過度に依存しない構造改革を標榜するシナリオも可能であろう。

財政再建の課題

野田政権の最大の成果は、消費税法案を通じたことである。11月13日に野田政権と自公首脳の間では、2015年度までの特例公債の発行を認めるということで合意した。筆者は、この決定は、野田首相と安倍総裁たちの極めて優れた判断だと評価している。また、社会保障制度改革国民会議の設置に向けた実務者協議についても、合意したことも有意義である。これらは、2013年7月の参議院選挙を見据えて、赤字国債の発行で毎年苦しまないようにして国民生活を脅かさないという利点と、消費税率の引き上げの予定を変更させない縛りになるという利点がある。

筆者が不安に感じるのは、政局が混乱すると、一旦、2014年4月と2015年10月と決めている消費税率の引き上げを先送り・中止するリスクが出てきかねないということだ。常識的には、そうしたことはあり得ないと考えられる。消費税法案を通したのは、民自公の3党合意があつてのことである。少なくとも自らが決定した消費税増税をひっくり返すことはあり得ないだろう。しかし、テール・リスクは、参議院選挙までの政局の混乱、あるいはまさかの政界再編のようなことが起これば、その生起確率はゼロ%ではない。

消費税増税のスケジュールが変更されるテール・リスクが本当に起こったりすれば、わが国の財政再建が空中分解しかねない。次期政権の課題はそうした中長期的に重要な事柄を政治問題化させないことである。

外交面でのポイント

次期政権に与えられている機会は、再選を果たしたオバマ大統領と、中国の次期国家主席である習近平氏との外交の仕切り直しにある。これまで尖閣問題をはじめとして、わが国の外交は必ずしも平坦ではなかった。そこは、新しいリーダーとして、国際協調を重視する観点から、前向きな日米関係、日中関係を仕切り直すことが望まれる。

その場合に、経済分野で重要なのは、TPPの早期締結である。政治の世界では、民主党でも自民党でも一枚岩で貿易自由化を推進できる状況ではない側面がある。この点は、反対論があつても、何を優先すべきかが問われる。おそらく、TPPを締結してもしなくても、農業の基盤強化は必要不可欠である。わが国の農業をはじめとする各種産業について国際競争力を高められるような改革を推進することが求められる。

次期政権には、ビジネスセンスを高めて、たとえ政局が混乱したとしても、経済運営に悪影響がないように、勤労者重視・企業活動重視の姿勢を求めたい。